

規制改革の検討状況

平成25年5月14日

内閣府特命担当大臣（規制改革） 稲田朋美

これまでの経緯

■ 日本経済再生本部(平成25年1月8日、25日)における総理指示

- 各種規制の在り方について、経済再生に資するものから優先的に見直す仕組みを作る
- 「雇用関連」「エネルギー・環境関連」「健康・医療関連」を規制改革の重点分野とする
- 国際先端テストの導入に向けて取り組む

■ 規制改革会議の審議状況

- 1月24日に第1回開催、以降これまで本会議を計8回開催
- 総理指示の「健康・医療」「エネルギー・環境」「雇用」の重点分野に加え、「創業等」に係る分野について、経済再生に資するものから優先的に検討を進めている

健康・医療

健康を維持して長生きしたいとの国民のニーズに応えるとともに、我が国の医療関連産業を世界に展開して国富の拡大につなげることを目指す

主な検討課題

- 一般用医薬品のインターネット等販売(3月8日見解公表)
 - インターネット等で全ての一般用医薬品の販売を可能にし、安全性を適切に確保する仕組みを設ける
- 再生医療の推進(4月17日見解公表)
 - 関連法案の早期提出、平成26年度中の施行
 - 医療機関が細胞培養・加工を外部委託する際の運用ルールの整備
 - 遺伝子治療用医薬品の取扱いの合理化 等
- 医療機器に係る規制改革の推進(4月17日見解公表)
 - 関連法案の早期提出、平成26年度中の施行
 - 医療機器審査の迅速化(過度に詳細な情報要求、審査基準の見直し)と計画的な認証基準の策定
 - 医療機器の保険償還価格についての取扱い(開発インセンティブの向上) 等
- 一般健康食品の機能性表示の容認
 - いわゆる健康食品をはじめ、健康機能を有する成分を含む食品について、機能性表示を可能とする仕組みを整備 等

エネルギー・環境

エネルギーの安定供給・エネルギーの地産地消、エコカーの世界最速普及、低炭素社会の実現を目指す

主な検討課題

- 石炭火力発電に対する環境アセスメント(4月1日見解公表)
 - 環境アセスメント手続におけるCO2排出に関する要件を明確化し予見性を向上させる
 - 審査を可能な限り合理化・効率化、手続期間をできる限り短縮
- 再生可能エネルギー発電設備に係る電気保安規制の合理化
 - 風力発電の電気主任技術者選任における統括事業場の設置
 - 電気主任技術者による太陽光発電設備定期点検の在り方に関する柔軟な検討 等
- 次世代自動車等の普及を加速するための環境整備
 - 天然ガス充てん設備を併設した給油取扱所における天然ガス自動車とガソリン自動車の停車スペースの共用化
 - 水素スタンドの使用可能鋼材に係る性能基準の整備 等
- 低炭素社会の推進
 - プラスチック製容器包装の再商品化及び入札制度の在り方 等

雇用

多様で柔軟な働き方の充実を図るとともに、求人者と求職者のマッチングを促進する観点から、職業紹介事業の見直しを図る

主な検討課題

- 働きやすい労働環境の整備
 - 勤務地や職種が限定された労働者(ジョブ型正社員)の雇用に係るルールの整備
- 有料職業紹介事業の見直し
 - 有料職業紹介事業における求職者手数料等の検討

保育

■ 保育に係る規制改革(5月2日見解公表)

喫緊の課題である待機児童を解消するため、保育の質を維持しつつ、その量を確保するための具体的な方策をとりまとめ

- 株式会社・NPO法人の参入拡大
- 認可外保育施設への支援拡充
- 第三者評価の充実
- 保育士数の拡大
- 社会福祉法人の経営情報の公開
- 事業所内保育施設の整備促進

創業等

起業・新規ビジネスの創出、インフラ関連の内需拡大を契機としたビジネスチャンスの創出・拡大、最適なビジネス環境の整備を図る

主な検討課題

- リスクマネー供給による起業・新規ビジネスの創出
 - ベンチャー企業の育成その他の成長支援のための資金供給の促進（クラウド・ファンディング促進のための環境整備、企業内容等の開示の合理化等）
 - 総合的な取引所の創設 等
- インフラの整備・開発に係るビジネスチャンスの創出・拡大
 - 容積率の緩和・区分所有法における決議要件の緩和
 - 先進自動車の公道走行試験に係る手続の迅速化 等
- 国民の利便性の確保や事業の効率化・低コスト化による最適なビジネス環境の整備
 - ビッグデータ・ビジネスの普及（匿名化された情報の利用制限の見直し）
 - 経済社会、技術進歩の動向等を踏まえた安全性に係る規制の合理化（産業用ロボットに係る規制の見直し等）
 - 輸出通関申告官署の自由化 等

国際先端テスト

- 戦略分野を育成するとともに、投資先としての日本の魅力を最高水準に引き上げることを目指し、国際比較に基づき検証
- 先行的・試行的に実施する項目について順次各省へ調査依頼を発出し、回答を踏まえ検証
 - 一般健康食品の機能性表示の容認
 - 一般用医薬品のインターネット等販売
 - 天然ガス充てん設備を併設した給油取扱所における天然ガス自動車とガソリン自動車の停車スペースの共用化
 - 有料職業紹介事業の見直し
 - ビッグデータ・ビジネスの普及(匿名化された情報の利用制限の見直し) 等

今後のスケジュール

- 5月下旬～6月上旬
 - 規制改革会議としての取りまとめ(答申)
- 6月中旬
 - 答申を踏まえ、重要な規制改革事項について「成長戦略」、「骨太方針」へ盛り込み
 - 「規制改革実施計画」の閣議決定